

政府・5つの安心プランを発表

## 政府「5つの安心プラン」を策定

認定こども園向けの「こども交付金」創設  
兄弟姉妹のいる家庭の保育料負担軽減措置  
の拡大などが盛り込まれる

7月29日、政府は「社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン」を発表しました。

高齢者対策 医療対策 子育て対策 就労対策 厚生労働行政の信頼回復 の5つの課題について、緊急に対応する必要がある対策等を政府がとりまとめたものです。

幼稚園関係では、認定こども園に対する「こども交付金」を創設して、幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を行なうこととしています。

また、幼稚園における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大を検討することも盛り込まれました。

具体的な予算措置等については、8月下旬にまとめられる政府予算の概算要求で判明する見通しです。私立幼稚園にかかる主な内容は、別紙のとおりです。

〔今号は2枚〕

## ①保育サービス等の子育てを支える社会的基盤の整備等

希望するすべての人が安心して子どもを育てながら働くことができる社会を実現する「新待機児童ゼロ作戦」の集中重点期間<sup>(※)</sup>の取組を推進するほか、様々な家庭における子育てを支える社会的基盤の整備を推進する。

(※)集中重点期間(平成20～22年度)の目標

### 1 保育サービス

○顕在化している待機児童数の解消を目指し、待機児童が多い地域を中心に、認定こども園、保育所、家庭的保育など多様な保育サービスにより、3歳未満児の利用児童数の増員のための緊急整備を行い、その結果保育サービスの提供を受ける3歳未満児の割合を26%（※10年間で20%→38%）に引き上げる。

### 2 放課後児童クラブ

○放課後児童クラブについても、その提供を受ける児童の割合を32%（※10年間で19%→60%）とすることを目指し、放課後児童クラブの緊急整備を行う。

※これらの目標の実現のためには、一定規模の財政投入が必要（そのために必要な負担を次世代に先送りすることのないよう、必要な財源はその時点で手当）

## 《1 新待機児童ゼロ作戦の推進（I）～認定こども園の抜本的改革》

### 【21年度における当面の対応(概算要求予定)】

〔「こども交付金」の創設等〕《厚生労働省、文部科学省》

○集中重点期間の緊急整備のための資金等からなる「こども交付金」を創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を検討

○国・都道府県・市町村を通じた交付金の申請・執行の一本化の推進

### 【制度的な見直しを検討】

〔認定こども園の制度改革〕《内閣府、厚生労働省、文部科学省》

○地方公共団体、利用者等の関係者の意見を踏まえた認定こども園の制度改革に向けた検討（平成20年度中に結論を得る）

### 【20年度における事業実施、運用改善等】

〔二重行政の解消〕《厚生労働省、文部科学省》

○会計処理、監査事務の簡素化、制度の普及啓発を図るガイドライン整備等の運用改善策のとりまとめ・推進による二重行政の解消

## 《4 兄弟姉妹のいる家庭等への支援》

### 【21年度における新規事業又は既存事業の充実を検討(概算要求予定)】

〔保育料等の軽減〕《文部科学省》

○幼稚園における、兄弟姉妹のいる家庭の保育料軽減措置の一層の拡大の検討

○幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討しつつ、当面、就学前教育についての保護者負担の軽減策を充実するなど、幼児教育の振興を図る。

〔教育費負担の軽減〕《文部科学省》

○独立行政法人日本学生支援機構による奨学金事業の推進

○私立の高等学校等における経済的理由から授業料の納付が困難な者に対する授業料減免への支援

○家計の負担が大きい高校生・大学生の教育費負担の軽減等のため、税制上の措置を検討

〔住宅における支援〕《国土交通省》

○子育て世帯へも供給可能な借上公営住宅制度、地域優良賃貸住宅制度の拡充